



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

新興国

2017年11月14日

## 新興国の選挙予定と今後の見所

現地通貨建て新興国債券は足元、上昇に一服感が見られます。上昇抑制要因として、米国等の金融引き締めや、トルコ、南アなどの固有リスクは市場でよく指摘されますが、最近では新興国の選挙も関心を高めつつあるようです。

### 現地通貨建て新興国債券：足元、上昇の一服感

現地通貨建て新興国債券は足元まで比較的堅調に推移してきましたが、9月末頃から、下落に転じています(図表1参照)。新興国債券の代表的な指数であるJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数は2017年11月13日は約337.2となり、9月末から約1%弱下落しています。

#### どこに注目すべきか：

### 財政改革、PRI、MORENA、反政権運動

現地通貨建て新興国債券は足元、上昇に一服感が見られます。上昇抑制要因として、米国などの金融引き締め、トルコ、南アフリカなど固有のリスクなどは市場でよく指摘されますが、最近では新興国の選挙も関心を高めつつあるようです。まず新興国の主な選挙日程を見ると、2018年、特に後半に新興国で選挙が予定されています(図表2参照)。来年は南米で多くの選挙が予定されていますが、2019年まで視野に入れば、インドの総選挙や、(図表には無いですが)南アフリカの大統領選挙も予定されています。

選挙まで十分時間は残されていますが、気になる動きも見られます。例えば、ブラジルではルラ元大統領が出馬の意思を表明しています。現職のテメル大統領は財政改革を進める姿勢で市場からある程度の信任は得ていますが、汚職疑惑もあり支持率は低迷しています。一方、ルラ元大統領は財政改革に反する手厚い生活支援策で支持率は高くなっていますが、債券や為替市場には警戒感も見られます。もともと、ルラ元大統領にも収賄罪などの疑惑があり、有罪となれば出馬が不可能になるなど、先行きは混沌としています。

メキシコ大統領選も気がかりです。メキシコはNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉で米国と通商問題に直面するなか、現職のペニャニエト大統領と所属する制度的革命党(PRI)の支持率が低迷しています。反対に左派の国家再生運動(MORENA)が支持を集めています。MORENA政権が現政権下のビジネス寄りでの開放的な経済政策を見直す懸念も高く、

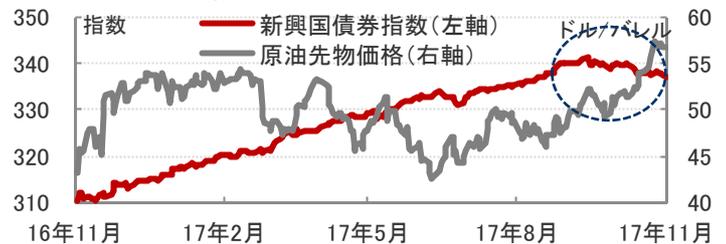
今後の動向に注目しています。

ロシアはプーチン大統領が2018年選挙への出馬表明に慎重ですが、支持は磐石です。そのような中、ロシアの有名なタレントで、反政権運動の支持者として知られるクセニア・サブチャク氏が大統領選出馬の意向を表明しました。一見、反プーチンにも見えますが、クセニア・サブチャク氏はプーチン大統領の恩師の娘でもあり、反プーチンとは言い難い面もあり、真意に興味のあるところでは。

世界的に景気は回復傾向で、原油価格も上昇に転じるなど新興国にプラス要因も見られ、新興国債券の底堅い動きが想定されるものの、選挙による変動要因にも注意は必要です。

図表1：新興国債券指数とWTI原油先物価格の推移

(日次、期間：2016年11月14日～2017年11月13日)



16年11月 17年2月 17年5月 17年8月 17年11月

※新興国債券指数：現地通貨建て新興国ソブリン債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数

※WTI原油先物：ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される原油先物(軽質スイート原油先物)価格

出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2：新興国の主な選挙予定

時期(予定)	国	選挙
17年11月19日	チリ	大統領選挙第1回、上下院選挙
12月17日	チリ	大統領選挙決選投票
18年3月18日	ロシア	大統領選挙
7月1日	メキシコ	大統領・議会選挙
10月7日	ブラジル	大統領・議会第1回選挙
10月頃	ブラジル	大統領決選投票
10月頃	ベネズエラ	大統領選挙
19年4月頃	インド	総選挙

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。